

## 障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会開催要綱

## 1 趣旨

平成 25 年 4 月から法定雇用率が引き上げられ、また、平成 30 年度に精神障害者を法定雇用率の算定基礎に加えることとされている。こうしたことを背景に精神障害者を中心に障害者の就労意欲が高まりをみせるとともに、企業の障害者雇用に対する機運も高まっているが、一方、職業訓練の受講を必要とする求職障害者は重度化・多様化の傾向が進んでいる。

そのような中、東京障害者職業能力開発校の建替え（平成 29 年度中完成予定）が予定され、同校の建替え以降の訓練科目、体制その他の在り方が、今後、他の障害者職業能力開発校の在り方のモデルとなることが期待される。

このため、障害者職業能力開発に関する有識者、関係機関の代表者等の参集を求め、障害者職業能力開発校の在り方について議論及び検討を行う。

## 2 参集者

別紙のとおり

## 3 開催期間

平成 28 年 5 月から 7 月まで

## 4 検討事項

- (1) 障害者職業能力開発校の在り方について
- (2) 東京障害者職業能力開発校の平成 30 年度以降の在り方について
- (3) その他

## 5 検討会の運営

- (1) 検討会は、厚生労働省職業能力開発局長が障害者職業能力開発に関する有識者、関係機関の代表者等の参集を求め、開催する。
- (2) 検討会の座長は、参集者の互選により選出する。
- (3) 検討会の庶務は、職業能力開発局能力開発課において行う。

障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会 参集者名簿

阿部 一彦	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会会長
乾 伊津子	特定非営利活動法人全国就業支援ネットワーク理事
遠藤 和夫	一般社団法人日本経済団体連合会労働政策本部副本部長
小野 博史	東京都産業労働局雇用就業部能力開発課長
高松 和夫	日本労働組合総連合会総合労働局雇用対策局長
堤 年春	公益社団法人全国精神保健福祉会連合会理事
中里 博孝	東京労働局職業安定部職業対策課長
中島 利郎	全国専修学校各種学校総連合会副会長
古谷 護	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業リハビリテーション部指導課長
本田 豊	大阪障害者職業能力開発校長
松爲 信雄	文京学院大学人間学部客員教授
山岡 修	一般社団法人日本発達障害ネットワーク専門委員